

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 潔
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	大口(0587)95-5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 牧野 裕幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル 7階
【電話番号】	横浜(045)444-2662
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷 寧志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	321,872	363,423	405,139	440,001	337,417
経常利益 (百万円)	18,248	21,671	26,500	34,414	1,020
当期純利益 (百万円)	11,202	14,846	17,948	21,282	1,063
純資産額 (百万円)	109,232	133,845	148,429	161,950	150,379
総資産額 (百万円)	211,884	240,977	259,990	270,873	226,584
1株当たり純資産額 (円)	1,310.72	1,442.16	1,619.76	1,758.34	1,625.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.96	165.98	197.45	236.26	11.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	120.22	157.97	196.76	235.45	11.77
自己資本比率 (%)	51.5	55.5	56.0	58.6	64.8
自己資本利益率 (%)	11.1	12.2	12.8	14.0	0.7
株価収益率 (倍)	12.5	20.2	14.2	11.0	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,244	29,111	28,010	43,961	20,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,437	10,342	26,777	31,784	25,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	999	3,529	8,390	5,089	3,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,642	36,312	29,894	35,419	25,008
従業員数 (人)	11,639	12,896	13,705	14,776	14,838
(外、平均臨時雇用者数)	(2,664)	(3,139)	(3,853)	(4,107)	(3,388)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	263,832	280,910	302,376	322,610	248,188
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,780	12,733	19,076	23,556	2,319
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	8,800	8,704	12,954	12,445	2,900
資本金 (百万円)	18,663	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数 (千株)	85,237	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額 (百万円)	100,263	115,462	119,918	128,539	118,583
総資産額 (百万円)	184,701	200,609	208,956	216,167	179,725
1株当たり純資産額 (円)	1,203.50	1,244.54	1,333.36	1,422.11	1,308.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	26.00 (12.00)	34.00 (14.00)	48.00 (23.00)	32.00 (24.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	107.74	97.11	142.50	138.16	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	94.78	92.62	142.00	137.69	-
自己資本比率 (%)	54.3	57.6	57.4	59.4	65.8
自己資本利益率 (%)	9.4	8.1	11.0	10.0	2.4
株価収益率 (倍)	15.9	34.6	19.6	18.9	-
配当性向 (%)	18.56	26.77	23.86	34.74	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,108 (1,550)	5,165 (1,712)	5,445 (2,148)	5,681 (2,200)	5,912 (1,947)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年 8月	愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月	キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月	愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和36年10月	東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月	シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月	愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月	愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月	シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月	装飾品の製造、販売を開始。
昭和45年 6月	医療機器の製造、販売を開始。
昭和53年 9月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月	本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月	自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月	本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月	ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月	社標(商標)を変更。
昭和60年 2月	チャイルドシートの製造、販売を開始。
昭和61年 4月	当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月	TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合弁事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーをカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月	岐阜県可児市中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月	現地資本との合弁事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年 6月	エアバッグの製造、販売を開始。
平成元年12月	当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成 2年 4月	当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成 3年 3月	当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成 3年 9月	当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成 6年 5月	現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合弁事業として、タイシートベルト株式会社をタイチョンブリ県に設立。
平成 7年 7月	三井物産株式会社との合弁事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成 9年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成 9年 9月	当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月	通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月	当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成12年 6月	当社100%出資の株式会社理化テクニカを愛知県音羽町に設立。
平成13年 2月	現地資本と豊田通商株式会社との合弁事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月	信昌国際投資有限公司との合弁事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月	当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月	当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成14年10月	株式会社新昌電機、古河電気工業株式会社との合弁事業として、株式会社STFを大韓民国忠清南道天安市に設立。
平成15年 2月	当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲーム市に設立。
平成15年 3月	株式会社理化テクニカを株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）に吸収合併。
平成15年 6月	当社100%出資のトウカイリカカナダ株式会社をカナダ オンタリオ州トロント市に設立し、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーのTRWカナダ社の持分全てを買収。
平成15年 9月	現地資本と株式会社新昌電機他との合弁事業として、蘇州華昌機電有限公司を中国蘇州市に設立。
平成16年 6月	理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合弁事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月	株式会社マックスシステムズとの合弁事業として、株式会社TRMACエンジニアリングを名古屋市に設立。
平成20年 1月	山形県に技術開発拠点として、東海理化東北技術センターを開設。
平成20年 2月	株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月	当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトプラカーン県に設立。
平成20年 8月	現地資本との合弁事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド バンガロール市に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）及び子会社28社、関連会社7社より構成され自動車用部品、一般電機部品及びその他の製造、販売を事業としているほか、これらに附帯する一切の業務を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

自動車用部品事業

当部門においては、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー、自動車用ミラー、ステアリングホイール、装飾品等の自動車用部品の製造、販売を行っております。

このうち、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーについては当部門の中でも主力分野と位置づけしており、日、米、欧、アジア世界4極での供給体制の整備並びに欧州子会社、アジア子会社の機能強化による日、米、欧、アジア世界4極での開発体制の構築を進めております。

<主な関係会社>

恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、東海理化エレテック(株)、(株)TRMACエンジニアリング、(株)ミロクテクノウッド、TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、トウカイリカカナダ(株)、クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー、TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)、理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、TGRテクニカルセンター(有)、(株)STF、(株)新昌電機、ミンダリカ(株)

一般電機部品及びその他の事業

当部門においては、農業用機械部品、産業車両用部品、家庭電機用部品等の製造、販売を行い、さらに当社事業に関連する物流その他のサービスを行っております。

<主な関係会社>

東海理化サービス(株)、理化精機(株)、東海理化販売(株)、(株)サン電材社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化株	岐阜県恵那市	50	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備 及び土地を賃借しており、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ株	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
株サン電材社 (注) 5	愛知県豊橋市	220	一般電機部品及び その他の事業	49.9	検査機器等の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック株	愛知県豊川市	90	自動車用部品事業	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化サービス株 (注) 2	愛知県清須市	40	一般電機部品及び その他の事業	52.3 [14.4]	当社製品にかかる運輸業務、な お、当社所有の建物、土地を賃借 している。 役員の兼任等...有
理化精機株	愛知県小牧市	30	一般電機部品及び その他の事業	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購 入先。なお、当社所有の建物、土地 を賃借している。 役員の兼任等...有
TRAM株 (注) 4	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	自動車用部品事業	100.0	米国製造会社の製品の販売先。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャ リング株 (注) 3	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRAM株への製品の供給。 役員の兼任等...有
TRIN株 (注) 3	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRMI株への部品の供給。 役員の兼任等...有
TRMI株 (注) 3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品事業	100.0 (100.0)	TRAM株への製品の供給。 役員の兼任等...有
トウカイリカカナダ株	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品事業	100.0	クオリティー・セイフティー・ システムズ・カンパニーのパート ナー。なお、当社より資金援助 を受けている。 役員の兼任等...有
クオリティー・セイフティ ー・システムズ・カンパニー (注) 3、6	カナダ オンタリオ州 テコムシャ市	千カナダドル 34,068	自動車用部品事業	100.0 (60.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR イングストリア イ コメルシオ(有)	ブラジル サンパウロ州 ピンダモニャン ガーバ市	千ブラジル レアル 5,500	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー株	ベルギー ディーゲム市	千ユーロ 300	自動車用部品事業	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有
TRCZ(有) (注) 4	チェコ コボニツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。なお、当社よ り資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
TRB株	イギリス デンピシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
理嘉工業株	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有) (注) 3	中国 佛山市	千米ドル 11,000	自動車用部品事業	95.4 (9.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品事業	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品事業	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 220,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	自動車用部品事業	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注) 5	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品事業	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨーン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品事業	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	インド共和国 カルナタカ州 バンガロール市	千ルピー 200,000	自動車用部品事業	70.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 4 社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)TRMACエンジニアリング	愛知県名古屋市中区	30	自動車用部品事業	35.0	自動車用部品の委託開発。 役員の兼任等...有
東海理化販売(株) (注) 3	愛知県名古屋市中区	175	一般電機部品及び その他の事業	30.7 (10.2)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。 役員の兼任等...有
(株)ミロクテクノウッド	高知県南国市	80	自動車用部品事業	25.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注) 3	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品事業	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
(株)STF	大韓民国 忠清南道 天安市	百万コリア ウォン 8,000	自動車用部品事業	35.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
(株)新昌電機	大韓民国 京畿道 安山市	百万コリア ウォン 9,383	自動車用部品事業	28.3	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] 内の数字は、緊密な者又は同意している者の割合で外数であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の () 内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーは、パートナーシップ形態のため、「資本金又は出資金」欄にはパートナーズ・エクイティ(株式会社における純資産に相当)を表示しております。

7 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品事業	13,671 (3,110)
一般電機部品及びその他の事業	680 (134)
全社(共通)	487 (144)
合計	14,838 (3,388)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,912(1,947)	36.7	14.3	5,817,937

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成21年3月31日現在の当社の組合員数は5,328人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、年初から年央にかけて米国のサブプライムローン問題を発端とする金融混乱や原油高騰により先進国を中心に緩やかな減速感が広がっていましたが、秋以降の更なる金融不安の増大により世界経済全体が大幅な減速となりました。日本経済も米国の個人消費激減の余波により、輸出産業を中心に大打撃を受け、景気後退の局面となりました。

自動車業界におきましては、米国では原油高騰や信用収縮の影響で大型車や高級車の自動車販売台数が激減し、小型車や環境車へシフトしましたが、全体の減少をカバーできず販売台数が大幅に減少しました。欧州では年初は販売台数が堅調に推移していましたが、米国の金融危機の影響を受け、急激な減少に転じました。B R I C s では、欧米の景気後退を一時的に受けつつも、販売台数は堅調に推移しました。一方、日本では、景気の急激な落込みにより乗用車だけでなく、軽自動車の販売も減少し、輸出も不調なことから生産、販売台数共に大幅に減少しました。

このような環境下におきまして、当社グループの業績は、自動車販売の急激な落込みと客先の在庫調整による生産抑制のため、過去に経験したことがないほど厳しい状況となりました。この状況を乗り越えるため、緊急利益対策を実施するとともに、構造改革プロジェクトを立ち上げて収益確保と経営体質強化に向けた取組みを開始しています。一方、そのような厳しい状況下におきましてもお客様の期待に応える「品質の東海理化」の確立のため、自工程完結活動を実践し、自動車部品の電子化、システム化や環境技術の確立のため、技術開発力やモノづくり力強化に取組みつつ、インド南部新会社の設立やブラジルでの工場増築により、新興国への供給体制の整備を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車生産台数の減少や円高の影響を受け、売上高は337,417百万円と前連結会計年度に比べ102,584百万円(- 23.3%)の減収となりました。利益につきましては、経営全般にわたる合理化に継続的に取り組まれましたが、売上高の減少、円高などにより、営業利益は811百万円と前連結会計年度に比べ32,565百万円(- 97.6%)、経常利益は1,020百万円と前連結会計年度に比べ33,394百万円(- 97.0%)、当期純利益は1,063百万円と前連結会計年度に比べ20,219百万円(- 95.0%)それぞれ減益となりました。

(a)事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

自動車用部品事業

自動車用部品事業は、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバーなどの売上が減少したため、売上高は330,409百万円と前連結会計年度に比べ104,165百万円(- 24.0%)の減収となりました。

一般電機部品及びその他の事業

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は7,008百万円と前連結会計年度に比べ1,582百万円(29.1%)の増収となりました。

(b)所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

客先生産台数の減少や円高などにより、売上高は246,113百万円と前連結会計年度に比べ68,516百万円(- 21.8%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少に加え、円高や人件費・償却費の増加などにより、営業損失4,730百万円と前連結会計年度に比べ25,076百万円(- %)の減益となりました。

北米

客先生産台数の減少などにより、売上高は55,624百万円と前連結会計年度に比べ32,530百万円(- 36.9%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少などにより、営業損失2,843百万円と前連結会計年度に比べ4,718百万円(- %)の減益となりました。

アジア

客先生産台数の減少などにより、売上高は50,376百万円と前連結会計年度に比べ11,550百万円(- 18.7%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、7,140百万円と前連結会計年度に比べ2,089百万円(- 22.6%)の減益となりました。

その他の地域

客先生産台数の減少などにより、売上高は18,793百万円と前連結会計年度に比べ9,623百万円(- 33.9%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、140百万円と前連結会計年度に比べ1,047百万円(- 88.2%)の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25,008百万円となり前連結会計年度末より10,411百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,066百万円(前連結会計年度に比べ23,895百万円減少)となりました。これは主に売上債権の減少額31,216百万円、減価償却費18,842百万円等による増加と、仕入債務の減少額24,651百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,253百万円(前連結会計年度に比べ6,531百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,748百万円、投資有価証券の取得による支出5,299百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,720百万円(前連結会計年度に比べ1,369百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払額4,424百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用部品事業(百万円)	329,699	75.8
一般電機部品及びその他の事業(百万円)	6,977	125.4
合計(百万円)	336,676	76.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車用部品事業(百万円)	330,409	76.0
一般電機部品及びその他の事業(百万円)	7,008	129.1
合計(百万円)	337,417	76.7

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	162,831	37.0	125,016	37.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、3ヵ年経営方針を掲げ減産等環境変化に耐えうる経営基盤づくりをめざしてまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 環境悪化にも耐えうる経営基盤強化の推進(緊急利益対策、構造改革)
3. 企業市民としての積極的な活動

にグループを挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成21年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.6%となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は64.4%であります。そのため当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

(2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度36.9%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用および債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	TOTOフロンティアリサーチ株式会社 (日本)	自動車用親水ミラーに関する特許実施許諾契約 (注) 2	自 平成11年8月1日 至 平成21年7月31日
当社	株式会社リアライズ (日本)	模様の転写方法と転写用シートに関する特許譲渡契約	自 平成21年3月9日 至 対価支払完了日
当社	ドネリー・コーポレーション(米国)	自動車用ミラーに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成12年4月7日 至 該当特許権の終了日
当社	オートリブ・デベロプメントAB (スウェーデン)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成19年12月1日 至 該当特許権の終了日
当社	Visiocorp Patents S.A.R.L (ルクセンブルク)	自動車用ミラーに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成21年1月1日 至 該当特許権の終了日
当社	TRW Vehicle Safety Systems Inc. (米国)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 3	自 平成20年1月1日 至 該当特許権の終了日
TACマニュファクチャリング株式会社(米国)	株式会社ミロクテクノウッド(日本)	自動車用ステアリングホイールに関する特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成14年6月5日 至 個々の許諾製品の生産開始日から5年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用シフトレバーのノブに関するノウハウの許諾 (注) 2	自 平成17年5月23日 至 個々の許諾製品の生産開始日から3年後の日
タイシートベルト株式会社(タイ)	トヨタ紡織株式会社(日本)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成6年6月2日 至 平成22年6月1日

- (注) 1 ロイヤルティとして契約製品売上高の一定割合を支払っております。
2 ロイヤルティとして契約製品毎に一定額を支払っております。
3 ロイヤルティとして一括金ならびに契約製品毎に一定額を支払っております。

(2) 主な技術援助契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	株式会社新昌電機 (韓国)	自動車用スイッチ及びステアリングロックに関するノウハウ、特許実施権の許諾(注) 1	自 昭和53年9月2日 至 平成21年12月31日
		自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成13年4月2日 至 技術資料提供から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用ステアリングロック及びスロットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年2月21日 至 締結日から10年後又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	タイシートベルト株式会社(タイ)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成6年6月2日 至平成22年6月1日
当社	TRP株式会社(フィリピン)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成8年3月5日 至平成22年3月4日
当社	TACマニュファクチャリング株式会社 (米国)	自動車用ステアリングホイール、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成10年1月1日 至平成21年12月31日
当社	TRIN株式会社(米国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成10年1月1日 至平成21年12月31日
当社	TRMI株式会社(米国)	自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成10年1月1日 至平成21年12月31日
当社	株式会社三松(韓国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成10年4月1日 至該当特許権の終了日 自平成15年11月19日 至締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日 自平成16年2月17日 至締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
当社	TRB株式会社(英国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成11年12月1日 至平成21年11月30日
当社	トウカイリカ(タイランド)株式会社(タイ)	自動車用キーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成12年3月1日 至平成22年2月28日
当社	TRCZ有限責任会社(チェコ)	自動車用スイッチ及びシートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成15年4月29日 至平成22年4月28日
当社	ミンダリカ株式会社(インド)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成15年10月3日 至平成25年10月2日
		自動車用ミラーアッシー・アウトリアビューに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注)1	自平成18年3月22日 至平成28年3月21日

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	理嘉工業株式会社 (台湾)	チャイルドシートに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成16年4月1日 至 締結日の10年後の日又は該当特許権の終了日のいずれか遅い方の日
		自動車用スイッチ及びキーセットに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日
当社	クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー (カナダ)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日
当社	天津東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	無?理昌科技有限公司 (中国)	自動車用シートベルトに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成17年1月1日 至 平成22年12月31日
当社	佛山東海理化汽車部件有限公司 (中国)	自動車用スイッチ、キーセット及びシフトレバーに関するノウハウ、特許実施権の許諾 (注) 1	自 平成18年8月1日 至 平成28年7月31日
当社	芦森工業株式会社 (日本)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日
		自動車用シートベルトに関する海外特許実施権の許諾 (注) 2	自 平成19年2月2日 至 該当特許権の終了日

(注) 1 ロイヤルティとして主に契約製品売上高の一定割合を受取っております。

2 ロイヤルティとして主に契約製品毎に一定額を受取っております。

(3) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成(株)と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

(4) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	トウカイリカカナダ株式会社 (カナダ)	シートベルト及びシートベルト用部品の製造及び販売に関するカナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップ(共同経営企業体)であるクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの設立並びにその事業活動	自 平成15年6月27日 至 該当契約終了の申入日

6【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、オンリーワンの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、多様な市場ニーズや交通事故撲滅、地球環境問題対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発、積極的な先行開発と時代を先取りした新商品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17,907百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

(1)自動車用部品事業

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品などを重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な成果としましては、

- ・CO2低減に貢献する軽量な後席用プリテンショナーシートベルト
- ・カスタムICによる小型・軽量・低コスト化を実現した「ミラーECU」
- ・高級車向けに操作部に間接照明を追加したウィンドレギュレータスイッチとミラースイッチを統合したモジュールスイッチ
- ・高級車向けにトグル式マルチファンクションスイッチを搭載したステアリングスイッチ
- ・システムとして、小型・軽量・低コスト化を実現した「チューナー内蔵キーフリーECU」
- ・表面実装用小型コネクター

を製品化しました。

要素技術開発では、株式会社ミロクテックウッド（高知県南国市）及び高知県工業技術センター（高知県高知市）と共同で、木材に特殊樹脂を含浸させて固め（樹脂含浸）、天然木の風合い、触り心地を残しながら湿気・キズ等から製品を保護する技術を開発し、ステアリングホイール、シフトレバーノブに採用されました。この工法による、自動車内装部品は世界初であります。

当事業に係わる研究開発費の金額は、17,818百万円であります。

(2)一般電機部品及びその他事業

自動車用部品事業で培ったイモビライザー（電子式移動ロック装置）を応用し、住宅に登録することで、玄関ドア用電気錠「ラ・ロック」を開発しました。2008年4月トヨタ自動車(株)住宅事業本部方針説明会にて当社の「ラ・ロック」がトヨタホーム商品開発賞を受賞、トヨタホームにて新規採用され、7月より流動開始しました。

当事業に係わる研究開発費の金額は、88百万円であります。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の長期収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は337,417百万円(前年同期比23.3%減収)、営業利益は811百万円(前年同期比97.6%減益)、経常利益は1,020百万円(前年同期比97.0%減益)、当期純利益は1,063百万円(前年同期比95.0%減益)となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は25,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,411百万円減少しました。これは営業活動の結果得られた資金が20,066百万円と前連結会計年度に比べ23,895百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が25,253百万円と前連結会計年度に比べ6,531百万円減少し、財務活動により使用した資金が3,720百万円と前連結会計年度に比べ1,369百万円減少したことによりです。

上記のほか、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は4,822百万円(内、1年内返済予定の長期借入金268百万円)、長期借入金は1,308百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は、自動車業界全体の大幅な減速を受け、当社経営環境が著しく悪化する中、収益確保のため、緊急利益対策を展開し、能力増強、福利厚生などへの設備投資を凍結し、維持更新への投資に留めてきました。その結果、総額15,852百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	自動車用部 品事業、 一般電機部 品及びその 他の事業	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	5,207	6,797	1,489	3,262 (84,899)	11	16,767	2,298
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	2,241	569	455	262 (6,665) [54,863]	101	3,630	691
	全社(共通)	寮施設、 社宅施設、 厚生施設	238	7	1	62 (1,906) [2,982]	-	309	5
西枇杷島工場 (愛知県清須市)	自動車用部 品事業	スイッチの 組付、検査 設備	280	171	156	13 (7,193)	-	623	246
豊田工場 (愛知県豊田市)	自動車用部 品事業	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、検 査設備	2,116	2,845	558	81 (44,064)	4	5,606	728
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	自動車用部 品事業	キーロック 等の部品製 造、組付、検 査設備	3,781	6,009	2,514	1,811 (200,910)	21	14,138	1,864
恵那東海理化(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	自動車用部 品事業	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	711	265	514	1,563 (107,202)	-	3,054	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社(共通)	厚生施設	257	-	-	307 (4,070)	-	564	-
その他	-	-	239	72	44	24 (25,028) [32,330]	27	408	80

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御嵩町	自動車用 部品事業	スイッチ の生産設 備	369	442	13	349 (10,890) [455]	153	1,329	160
恵那東海 理化(株)	岐阜県 恵那市	自動車用 部品事業	ミラー等 の部品製 造、組付、 検査設備	500	536	74	- (-)	3	1,115	490
その他 6社	-	自動車用 部品事 業、 一般電機 部品及び その他の 事業	-	1,035	517	67	719 (63,436) [19,177]	34	2,379	789

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トウカイ リカ(タイ ランド) (株)	タイ ラヨー ン 県	自動車用 部品事業	キーロッ ク、ス イッチ等 の生産設 備	1,575	533	942	573 (134,400)	-	3,624	1,328
TACマ ニュファ クチャー リング(株)	米国 ミシガ ン 州	自動車用 部品事業	シフトレ バー等 の生産設 備	2,199	1,109	299	24 (243,000)	-	3,633	559
TRCZ(有)	チェコ 口ボシ ツ チェ市	自動車用 部品事業	スイッチ 等の生産 設備	1,629	1,006	691	106 (114,381)	-	3,433	870
TRMI(株)	米国 ミシガ ン 州	自動車用 部品事業	スイッチ 等の生産 設備	752	1,653	95	37 (101,000)	-	2,539	474
天津東海 理化汽車 部件(有)	中国 天津市	自動車用 部品事業	スイッ チ、キー ロック等 の生産設 備	1,170	733	468	- (-) [50,000]	-	2,372	729
その他 15社	-	自動車用 部品事業	-	3,373	3,769	1,112	470 (230,666) [188,085]	9	8,749	3,527

- (注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地欄の [] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画(新設、拡充)は、自動車用部品事業を中心に約10,000百万円であり、主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
本社、本社工場 (愛知県大口町)	自動車用部品事業、 一般電機部品及び その他の事業	エレクトロニクス 応用製品、スイッチ 等の部品製造、組付 検査設備等	3,000	399	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
西枇杷島工場 (愛知県清須市)	自動車用部品事業	スイッチ等の組付 検査設備等	250	9	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
豊田工場 (愛知県豊田市)	自動車用部品事業	シートベルト、装飾 品の部品製造、組付 検査設備等	450	357	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	自動車用部品事業	キーロック、ステア リングホイール等 の部品製造、組付検 査設備等	1,300	664	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
恵那東海理化(株)へ の貸与資産 (岐阜県恵那市)	自動車用部品事業	ミラー等の部品製 造設備等	300	9	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
合計	-	-	5,300	1,439	-	-	-

(b) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
トウカイリカ ミン ダ インディア(株) (インド共和国カ ルナタカ州)	自動車用部品事業	工場建設	800	138	自己資 金、 借入金	平成21年 2月	平成22年 2月
TRBR インダスト リア イ コメルシ オ(株) (ブラジルサンパ ウロ州)	自動車用部品事業	工場建設	700	99	自己資金	平成21年 3月	平成22年 3月
トウカイリカ (タ イランド)(株) (タイラヨン 県)	自動車用部品事業	新製品生産設備等	600	359	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月
佛山東海理化汽車 部件(株) (中国佛山市)	自動車用部品事業	工場増築、新製品生 産設備等	600	326	自己資金	平成20年 12月	平成21年 12月
合計	-	-	2,700	922	-	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

(a) 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月25日開催の第56回定時株主総会決議(平成15年8月1日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり853	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853 資本組入額 427	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 (2) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および使用人ならびに当社連結子会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合にも後記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成15年6月25日開催の第56回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会決議（平成16年8月2日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	95	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	91,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,862	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,862 資本組入額 931	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社連結子会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>(2) その他の新株予約権の行使の条件については、平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会決議（平成17年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,462	2,422
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	246,200	242,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,996	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,996 資本組入額 998	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合にも後記(2)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件による。</p> <p>(2) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と各対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

(b) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会決議（平成18年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,505	3,460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,500	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,346	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,346 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みにに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会決議（平成19年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,760	3,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	374,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,498	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,498 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会決議（平成20年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,760	3,745
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	374,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)	7,672,686	85,237,488	3,575	18,663	3,575	20,917
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110
自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	69	29	174	177	4	8,698	9,151	-
所有株式数 (単元)	-	247,008	1,882	426,052	111,821	61	154,732	941,556	78,571
所有株式数 の割合(%)	-	26.23	0.20	45.25	11.88	0.01	16.43	100.00	-

(注) 自己株式3,917,024株は、「個人その他」に39,170単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,417	6.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,629	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,440	3.65
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,375	2.52
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12.D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	1,047	1.11
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	980	1.04
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田3丁目260番地	868	0.92
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	730	0.77
計	-	57,696	61.22

(注) 1 上記のほか、自己株式3,917千株(4.15%)があります。

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成20年12月15日付で提出された変更報告書により、平成20年12月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,617,400	2.78
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート400	1,268,293	1.35
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	329,710	0.35
パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース ・コロネード5	48,300	0.05
パークレイズ・キャピタル証券株 式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	69,300	0.07

- 3 住友信託銀行株式会社から平成21年5月12日付で提出された大量保有報告書により、平成21年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,996,100	5.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,917,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,238,600	902,386	-
単元未満株式	普通株式 78,571	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	902,386	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,917,000	-	3,917,000	4.15
計	-	3,917,000	-	3,917,000	4.15

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

(a) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および使用人ならびに当社連結子会社の取締役に對し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日開催の第56回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 連結子会社取締役17 当社使用人91
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	444,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(b) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社連結子会社の取締役に對し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日開催の第57回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 連結子会社取締役16 当社従業員94
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	438,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定ならびに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(c) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の第58回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役17 当社従業員102
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	471,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定ならびに旧商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の転換社債の転換の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

(d) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成18年6月21日開催の第59回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員112
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	353,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(e) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成19年6月20日開催の第60回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役23 関係会社取締役等19 当社従業員120
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式

数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(f) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役22 関係会社取締役等22 当社従業員124
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	376,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(g) 当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等に対し新株予約権を無償で発行することを平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役21 関係会社取締役等22 当社従業員132
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数(株)	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または割当日の前日の終値(当日に終値がない場合、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)が当社の取締役および従業員ならびに当社関係会社の取締役等のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。但し、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成21年6月18日開催の第62回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使および消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下のとおり調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 上記のほか、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,289	4,477,900
当期間における取得自己株式	224	276,417

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	64,300	124,322,800	-	-
(単元未満株式の買増しによる処分)	792	916,170	-	-
保有自己株式数	3,917,024	-	3,917,248	-

(注) 1 当期間における「その他(ストック・オプションの権利行使による処分および単元未満株式の買増しによる処分)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使および単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり32円の配当（うち中間配当24円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力していきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	2,167	24
平成21年6月18日 定時株主総会決議	722	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,976	3,470	3,440	3,670	2,830
最低(円)	1,165	1,629	2,020	2,375	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,323	1,145	904	955	810	1,080
最低(円)	719	745	663	628	650	756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		木下 潔	昭和19年7月5日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成5年1月 トヨタ自動車㈱第4車両部経営企画室長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 トヨタ自動車㈱常勤監査役退任 平成16年6月 当社取締役社長(現任) 平成16年6月 TRAM㈱取締役会長(現任)	(注)2	39
取締役 副社長 代表取締役	海外事業 センター長	牛山 雄造	昭和25年6月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 トヨタ自動車㈱生産管理部主査 平成12年1月 同社米州営業部主査 平成12年7月 米国トヨタ自動車販売㈱上級副社長 平成15年10月 トヨタ自動車㈱海外企画部長 平成16年6月 同社常務役員 平成16年6月 同社中国部担当 平成21年6月 当社取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社海外事業センター長(現任)	(注)2	10
取締役 副社長 代表取締役	セイフティ 事業部長	土屋 隆興	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 当社第3技術部第1設計室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社セキュリティ事業部長 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社セイフティ事業部長(現任) 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	17
取締役 副社長 代表取締役	技術開発 センター長	加藤 茂	昭和22年11月17日生	昭和51年11月 当社入社 平成7年2月 当社研究開発部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社技術開発センター長(現任) 平成17年6月 当社エレクトロニクス機器事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	21
専務取締役 代表取締役		佐々木 芳輝	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成8年10月 トヨタ自動車㈱パーツ技術情報部長 平成11年6月 秋田トヨペット㈱取締役社長 平成16年6月 同社取締役社長退任 平成16年6月 当社参与 平成16年6月 トヨタ自動車㈱退社 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	9
専務取締役	品質保証 センター長	水野 隆文	昭和23年2月27日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成8年1月 トヨタ自動車㈱技術統括部副部長 平成14年6月 トヨタ自動車㈱退社 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社技術開発センター長 平成19年6月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社品質保証センター長(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産技術 センター長	恒川 清	昭和23年11月17日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社部品生技部副部長 当社取締役 当社常務取締役 当社生産技術センター長(現任) 当社セキュリティ事業部長 当社専務取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役	セイフティ 事業部 副事業部長	河原崎 隆	昭和24年7月25日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社セイフティ事業部セイフティ統 括部長 当社取締役 当社セイフティ事業部副事業部長 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	スイッチ 事業部長 本社工場長	後藤 真	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ生技部 主査 TRM(株)副社長 同社取締役社長 TRIN(株)取締役社長を兼務 当社取締役 当社本社工場長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社スイッチ事業部長(現任)	(注)2	18
常務取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部長	岩田 仁	昭和25年4月10日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部IC 部長 TRCZ(有)社長 当社取締役 トウカイリカベルギー(株)取締役社長 当社常務取締役(現任) 当社エレクトロニクス機器事業部長 (現任)	(注)2	11
常務取締役		服部 峰雄	昭和25年7月8日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	9
常務取締役	スイッチ 事業部 副事業部長	石田 昭二	昭和26年12月4日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社スイッチ事業部スイッチ技術部 副部長 当社取締役 当社スイッチ事業部副事業部長(現 任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	セキュリティ 事業部長	濱本 忠直	昭和27年11月4日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部エ レクトロニクス技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社セキュリティ事業部長(現任)	(注)2	12
常務取締役		平野 均	昭和29年10月1日生	昭和52年4月 平成13年1月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社第1営業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		森 幹 宏	昭和28年11月14日生	昭和51年 4月 平成16年 1月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	トヨタ自動車工業(株)入社 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 兼財務役 当社参与 当社経理部主査兼スイッチ事業部主 査 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	9
取締役		小 島 育 三	昭和24年 9月24日生	昭和48年 4月 平成10年 1月 平成16年 6月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社セイフティ事業部ベルト部品生 産部長 当社参与 TRCZ(有)上級副社長 当社取締役(現任) TRCZ(有)社長(現任) トウカイリカベルギー(株)取締役社長 (現任)	(注) 2	3
取締役	人事部長	河 口 憲 司	昭和28年 4月15日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社人事部長 当社参与 当社人事部長兼総務部・人材開発部 担当(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役	生産技術 センター 副センター長 生技開発部長	中 村 弘 之	昭和27年12月14日生	昭和53年 4月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	当社入社 (株)理化テクニカ開発部長 当社生技開発部長(現任) 当社参与、材料技術部担当 当社取締役(現任) 当社生産技術センター副センター長 (現任)	(注) 2	4
取締役	エレクトロ ニクス機器 事業部 副事業部長 エレクトロ ニクス 技術部長	脇 谷 忠 志	昭和28年 9月 1日生	昭和54年 4月 平成17年 1月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社エレクトロニクス機器事業部エ レクトロニクス技術部長(現任) 当社参与、エレクトロニクス機器事 業部副事業部長(現任)兼同事業部エ レクトロニクス統括部担当 当社取締役(現任)	(注) 2	6
取締役	セイフティ 事業部 副事業部長 豊田工場長	武 馬 宏 治	昭和32年 9月14日生	昭和55年 4月 平成12年 3月 平成17年 1月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月	当社入社 トウカイリカ(タイランド)(株)ゼネラ ルマネージャー 当社セキュリティ事業部セキュリ ティ第1生産部長 当社取締役(現任) 当社セイフティ事業部副事業部長 (現任) 当社豊田工場長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	セキュリティ 事業部 副事業部長 音羽工場長 萩工場長	大林 良 弘	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社セキュリティ事業部セキュリ ティ第1生産部長 平成17年1月 TACマニュファクチャリング(株)取締 役社長 平成19年6月 当社参与 平成21年1月 当社セキュリティ事業部セキュリ ティ第2生産部、セキュリティ第3 生産部担当 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社セキュリティ事業部副事業部長 (現任) 平成21年6月 当社音羽工場長・萩工場長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		久保田 一 久	昭和23年6月6日生	昭和47年6月 当社入社 平成9年6月 トウカイリカU.S.A.(株)副社長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19
常勤監査役		西尾 弘	昭和27年2月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 トウカイリカU.S.A.(株)財務役兼秘書 役 平成13年6月 TRAM(株)副社長兼財務役兼秘書役 平成15年1月 当社調達部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		上坂 凱 勇	昭和13年7月10日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和61年2月 トヨタ自動車(株)東京支社秘書室長兼 秘書室副室長 平成2年9月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 トヨタ自動車(株)相談役 平成18年7月 トヨタ自動車(株)顧問(現任)	(注)3	1
監査役		市橋 保 彦	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成11年1月 トヨタ自動車(株)第2開発センター チーフエンジニア 平成15年6月 同社常務役員 平成16年6月 トヨタテクニカルセンターU.S.A(株) 取締役社長 平成18年4月 トヨタテクニカルセンターU.S.A(株) 取締役社長退任 平成18年4月 トヨタモーターエンジニアリングア ンドマニュファクチャリングノース アメリカ(株)執行副社長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役(現任)	(注)4	0
監査役		白崎 慎 二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 日本電装(株)入社 平成11年1月 (株)デンソー電子技術2部長 平成14年7月 同社電子事業部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 (株)デンソー専務取締役(現任)	(注)3	-
計						283

- (注)1 監査役 上坂凱勇、市橋保彦、白崎慎二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上につとめ、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「行動規準」及び「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、社会の一員としての健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行の意思決定機関である取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。また、取締役会の下位執行機関として、全取締役で構成する経営会議や取締役及びその他関係する部門長で構成する重点テーマ検討会を原則月1回以上開催し、経営に関する重要事項や個別事項を協議することにより的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内への浸透を図ります。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

また、その整備状況は

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」及び「行動規準」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
- 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
- 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) ビジョン、グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 2) 主要4事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 3) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、ビジョン、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 関係会社の経営について、経営状況の報告、相談事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。
- 3) 関係会社の規模・業種等に合ったコンプライアンス体制を整備し、グループ各社が、当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は7名で構成され、監査役スタッフも兼任しております。内部監査部門は監査計画に従い、当社及び連結子会社の業務監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実に努めております。また、監査役との連携では、監査役監査の計画立案、監査の補佐、往査への同行等を通じ、連携を図っております。

監査役監査の状況としては、監査役は取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、また会社業務全般について監査計画に基づき監査を実施することにより経営の監視を行っております。また、監査役と会計監査人は原則3ヶ月に1回の頻度で定期的に会合を実施し、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、内山隆夫の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他16名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役のうち、上坂凱勇はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の顧問であり、市橋保彦は同社の専務取締役であります。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。白崎慎二は㈱デンソーの専務取締役であり、当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。

トヨタ自動車㈱及び㈱デンソーとの取引は定期的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬の内容

区分	人数(名)	報酬等の額(百万円)	摘要
取締役	28	481	
監査役	6	52	(内、社外監査役4名2百万円)
計	34	533	

(注) 1 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額を含んでおります。

2 上記報酬等の額には、第62回定時株主総会で決議された役員賞与及び当事業年度の役員退職慰労引当金計上額を含んでおります。

3 上記の他、使用人兼務取締役11名に使用人報酬相当額(賞与含む)128百万円を支給しております。

4 上記の他、平成20年6月19日開催の第61回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役4名に153百万円、退任監査役1名に0百万円(内、社外監査役1名0百万円)を支払っております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機能的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当

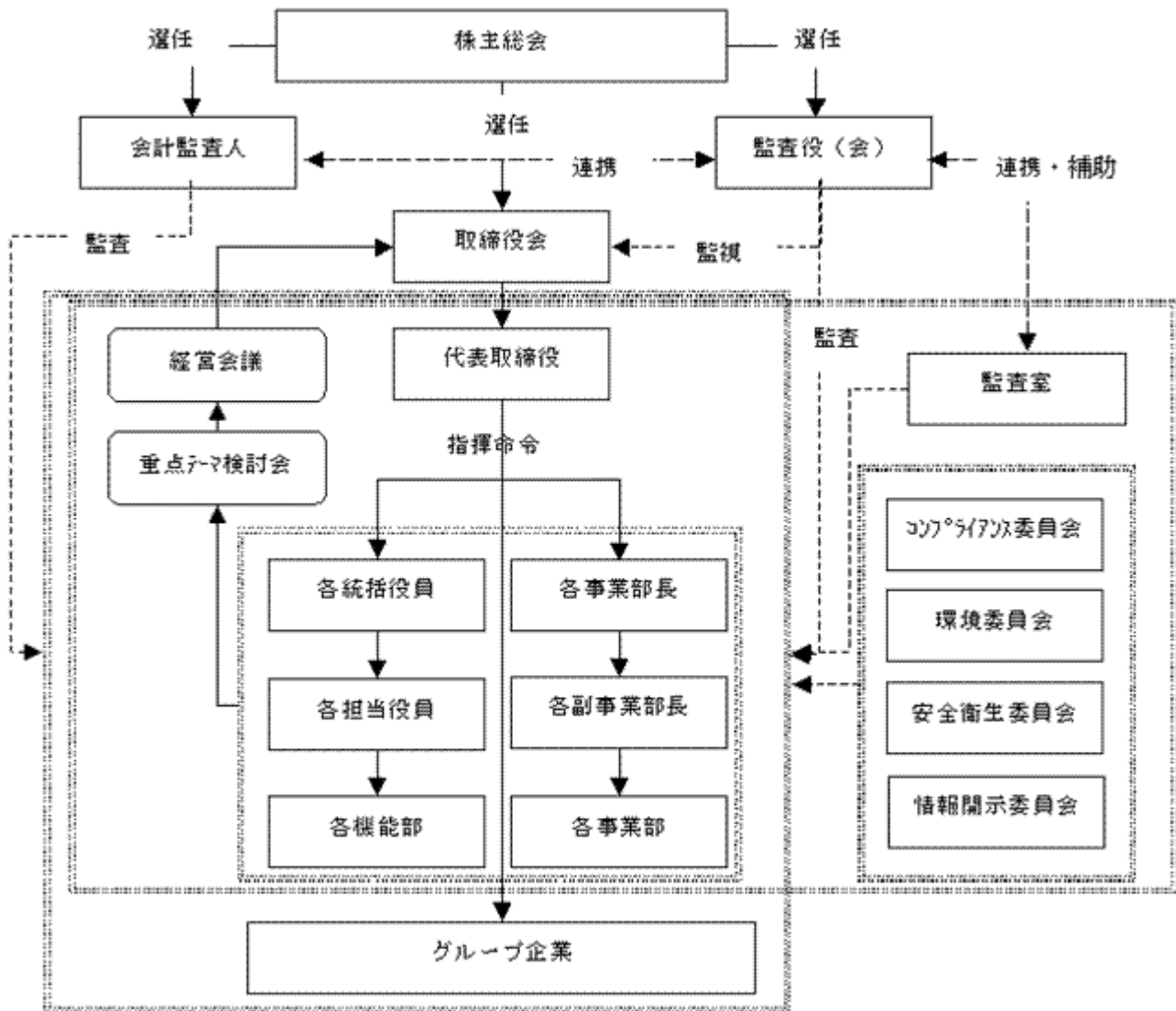
当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(12) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	2
連結子会社	-	-	-	0
計	-	-	42	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社の連結子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制構築業務の助言・指導を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,695	2 16,060
受取手形及び売掛金	68,858	35,766
有価証券	18,652	12,564
たな卸資産	22,976	-
商品及び製品	-	5,994
仕掛品	-	10,763
原材料及び貯蔵品	-	3,591
繰延税金資産	5,300	4,599
その他	5,068	8,254
貸倒引当金	130	71
流動資産合計	140,421	97,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 58,921	2, 6 60,916
減価償却累計額	31,772	33,226
建物及び構築物(純額)	6 27,148	2, 6 27,689
機械装置及び運搬具	6 100,035	6 100,029
減価償却累計額	69,253	73,121
機械装置及び運搬具(純額)	6 30,782	6 26,908
工具、器具及び備品	100,453	101,990
減価償却累計額	88,935	92,471
工具、器具及び備品(純額)	11,517	9,519
土地	9,275	2 9,673
リース資産	-	447
減価償却累計額	-	88
リース資産(純額)	-	358
建設仮勘定	5,249	5,907
有形固定資産合計	83,974	80,057
無形固定資産		
のれん	-	5 152
リース資産	-	10
ソフトウェア	1,897	2,554
その他	332	419
無形固定資産合計	2,229	3,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1 30,444	1 26,840
長期貸付金	437	462
前払年金費用	6,353	7,045
繰延税金資産	5,358	9,391
その他	1 1,711	1 2,249
貸倒引当金	59	122
投資その他の資産合計	44,247	45,867
固定資産合計	130,452	129,061
資産合計	270,873	226,584

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,442	28,928
短期借入金	3,842	4,553
1年内返済予定の長期借入金	-	268
リース債務	-	111
未払法人税等	4,011	111
賞与引当金	5,602	4,463
役員賞与引当金	259	136
製品保証引当金	2,889	5,109
その他	18,258	12,946
流動負債合計	90,306	56,630
固定負債		
長期借入金	-	1,308
リース債務	-	271
繰延税金負債	75	113
退職給付引当金	17,182	17,360
役員退職慰労引当金	605	521
負ののれん	16	-
その他	736	-
固定負債合計	18,616	19,574
負債合計	108,923	76,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,130	25,142
利益剰余金	116,204	112,118
自己株式	7,160	7,047
株主資本合計	157,031	153,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,525	1,322
為替換算調整勘定	141	4,923
評価・換算差額等合計	1,666	6,246
新株予約権	187	360
少数株主持分	3,064	3,196
純資産合計	161,950	150,379
負債純資産合計	270,873	226,584

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	440,001	337,417
売上原価	2 373,099	2, 5 302,710
売上総利益	66,902	34,706
販売費及び一般管理費	1, 2 33,526	1, 2 33,895
営業利益	33,376	811
営業外収益		
受取利息	718	730
受取配当金	110	210
持分法による投資利益	451	125
為替差益	220	-
雑収入	427	728
営業外収益合計	1,928	1,795
営業外費用		
支払利息	557	388
為替差損	-	1,035
雑損失	333	162
営業外費用合計	890	1,586
経常利益	34,414	1,020
特別利益		
固定資産売却益	3 10	-
貸倒引当金戻入額	10	-
投資有価証券売却益	286	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	307	1
特別損失		
減損損失	4 1,925	-
投資有価証券評価損	-	118
出資金評価損	157	-
特別損失合計	2,082	118
税金等調整前当期純利益	32,639	902
法人税、住民税及び事業税	8,946	132
法人税等調整額	1,237	1,034
法人税等合計	10,183	901
少数株主利益	1,173	741
当期純利益	21,282	1,063

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
前期末残高	25,110	25,130
当期変動額		
自己株式の処分	20	11
当期変動額合計	20	11
当期末残高	25,130	25,142
利益剰余金		
前期末残高	98,899	116,204
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	371
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
当期純利益	21,282	1,063
連結範囲の変動	-	270
その他	106	83
当期変動額合計	17,305	3,714
当期末残高	116,204	112,118
自己株式		
前期末残高	7,784	7,160
当期変動額		
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	637	117
当期変動額合計	624	112
当期末残高	7,160	7,047
株主資本合計		
前期末残高	139,080	157,031
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	371
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
当期純利益	21,282	1,063
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	658	128
連結範囲の変動	-	270
その他	106	83
当期変動額合計	17,951	3,591
当期末残高	157,031	153,069

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,351	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	2,847
当期変動額合計	826	2,847
当期末残高	1,525	1,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,191	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049	5,065
当期変動額合計	4,049	5,065
当期末残高	141	4,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,542	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,875	7,913
当期変動額合計	4,875	7,913
当期末残高	1,666	6,246
新株予約権		
前期末残高	43	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	173
当期変動額合計	143	173
当期末残高	187	360
少数株主持分		
前期末残高	2,763	3,064
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	117
当期変動額合計	301	117
当期末残高	3,064	3,196
純資産合計		
前期末残高	148,429	161,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	358
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
当期純利益	21,282	1,063
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	658	128
連結範囲の変動	-	270
その他	106	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,430	7,622
当期変動額合計	13,520	11,213
当期末残高	161,950	150,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,639	902
減価償却費	17,824	18,842
減損損失	1,925	-
のれん及び負ののれん償却額	8	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	44
賞与引当金の増減額（ は減少）	848	1,155
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	122
製品保証引当金の増減額（ は減少）	591	2,240
退職給付引当金の増減額（ は減少）	553	748
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34	87
受取利息及び受取配当金	829	941
支払利息	557	388
為替差損益（ は益）	325	1,860
持分法による投資損益（ は益）	451	125
有形固定資産除売却損益（ は益）	289	319
投資有価証券評価損益（ は益）	-	118
投資有価証券売却損益（ は益）	286	-
売上債権の増減額（ は増加）	410	31,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	401	1,248
仕入債務の増減額（ は減少）	1,016	24,651
未払消費税等の増減額（ は減少）	2	379
その他	2,518	1,188
小計	52,594	27,773
利息及び配当金の受取額	922	975
利息の支払額	562	394
法人税等の支払額	8,992	8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,961	20,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	14,400	2,000
有形固定資産の取得による支出	20,700	20,748
有形固定資産の売却による収入	205	236
投資有価証券の取得による支出	24,515	5,299
投資有価証券の売却による収入	384	43
子会社株式の取得による支出	22	256
関係会社株式の取得による支出	318	-
貸付けによる支出	176	299
貸付金の回収による収入	216	232
その他	1,256	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,784	25,253

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,297	43
長期借入れによる収入	-	900
リース債務の返済による支出	-	76
配当金の支払額	3,866	4,424
少数株主への配当金の支払額	570	698
少数株主からの払込みによる収入	-	491
自己株式の取得による支出	13	4
その他	658	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,089	3,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,562	1,667
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,525	10,574
現金及び現金同等物の期首残高	29,894	35,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	12
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
現金及び現金同等物の期末残高	35,419	25,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)サン電材社、産電科技(有)、(株)SDN 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、トウカイリカアジア(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)サン電材社、産電科技(有)、(株)SDNについては、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、(株)豊賀は当連結会計年度において東海理化エレテック(株)に商号変更しており、(株)SDNは当連結会計年度において解散しております。</p> <p>(2)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サン電材社、産電科技(有)、(株)SDN ミンダリカ(株) 非連結子会社については、いずれも買収後まもなく、小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)エピンにつきましては、当連結会計年度において、当社の子会社である東海理化サービス(株)と合併しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ミンダリカ(株) なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)の決算期は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)の決算期は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、当該子会社の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 当社 製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品……先入先出法による原価法によっております。</p> <p>連結子会社 主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 当社 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ361百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ210百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(c)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,025百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(c) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(d) 製品保証引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、一部の在外子会社で発生しているのれんについては、現地の会計基準に従い、減損が生じたと認められる場合に回収可能額までの一括償却を行う処理を採用しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,256百万円、12,288百万円、3,431百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」と表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「在外子会社の従業員奨励・福利基金への拠出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」と表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「在外子会社の従業員奨励・福利基金への拠出」は、75百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通り であります。	1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通り であります。
投資有価証券(株式) 4,172百万円	投資有価証券(株式) 3,322百万円
出資金 509百万円	出資金 506百万円
2	2 担保に供している資産
	現金及び預金 5百万円
	建物及び構築物 460百万円
	土地 324百万円
	計 790百万円
	上記物件は、1年内返済予定の長期借入金118百万 円、長期借入金779百万円の担保に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借 入金に対し、債務保証を行っております。	当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入 金に対し、債務保証を行っております。
(株)三菱東京UFJ銀行 26百万円	(株)三菱東京UFJ銀行 19百万円
(株)りそな銀行 15百万円	(株)りそな銀行 12百万円
計 41百万円	計 31百万円
(2) 当社は、TACマニュファクチャリング(株)の工場周辺 整備事業のために、ローカル・ディベロプメント・ ファイナンス・オーソリティが発行する債券を、下 記金融機関が引受けることに対し、債務保証を行っ ております。	
シチズンズバンク 12百万円 (120千米ドル)	
4	4 受取手形割引高 278百万円
5	5 のれん及び負ののれんの表示
	のれんと負ののれんは相殺表示しております。
	のれん 189百万円
	負ののれん 37百万円
	相殺後ののれん 152百万円
6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れに よる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れに よる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置 及び運搬具164百万円であります。	なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置 及び運搬具164百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,854百万円</td></tr> <tr><td>荷造包装材料費</td><td style="text-align: right;">3,367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,262百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,324百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地 10百万円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">カナダ</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。また、上記に該当しない本社管理部門等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、カナダ子会社が計上しているのれんについて、将来の超過収益力の低下に伴い、当該のれんを一括償却し、償却額を減損損失(1,925百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>5</p>	給料手当	9,854百万円	荷造包装材料費	3,367百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	賞与引当金繰入額	2,241百万円	役員賞与引当金繰入額	259百万円	退職給付費用	502百万円	役員退職慰労引当金繰入額	128百万円	製品保証引当金繰入額	2,262百万円	場所	用途	種類	カナダ	-	のれん	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,993百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,220百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,550百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,907百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">469百万円</p>	給料手当	9,993百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	885百万円	役員賞与引当金繰入額	136百万円	退職給付費用	1,220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	137百万円	製品保証引当金繰入額	4,550百万円
給料手当	9,854百万円																																				
荷造包装材料費	3,367百万円																																				
貸倒引当金繰入額	53百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,241百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	259百万円																																				
退職給付費用	502百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	128百万円																																				
製品保証引当金繰入額	2,262百万円																																				
場所	用途	種類																																			
カナダ	-	のれん																																			
給料手当	9,993百万円																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																				
賞与引当金繰入額	885百万円																																				
役員賞与引当金繰入額	136百万円																																				
退職給付費用	1,220百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	137百万円																																				
製品保証引当金繰入額	4,550百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,329,938	4,118	354,770	3,979,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,118株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

新株予約権の権利行使による減少 354,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	107	
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	79	
合計			-	-	-	187	

(注) 平成18年新株予約権、平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,798	20	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	23	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	-	-	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,979,286	3,289	65,551	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

子会社保有自己株式売却による減少 459株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	128
	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	198
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	34
合計		-	-	-	-	-	360

(注) 平成19年新株予約権、平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,167	24	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
19,695百万円	16,060百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
18,652百万円	12,564百万円
計	当座借越(短期借入金勘定)
38,347百万円	266百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	計
926百万円	28,357百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
2,001百万円	374百万円
現金及び現金同等物	取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資
35,419百万円	2,975百万円
	現金及び現金同等物
	25,008百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産	
機械装置 及び運搬具	463	273	189	主として、自動車用部品事業における自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
工具器具 及び備品	144	44	99	無形固定資産	
ソフトウェア	22	7	15	主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。	
合計	630	326	304	リース資産の減価償却の方法	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
1年内				「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。	
1年超				2. オペレーティング・リース取引	
合計				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内				1年内	
1年超				1年超	
合計				合計	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				47百万円	
支払リース料				69百万円	
減価償却費相当額				116百万円	
支払利息相当額					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に分配された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,782	3,050
	(2) 債券	11,603	117
	国債・地方債等	4,493	43
	社債	7,109	74
	その他	-	-
	(3) その他	-	-
小計	13,386	16,554	3,168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,336	504
	(2) 債券	6,790	61
	国債・地方債等	-	-
	社債	6,033	14
	その他	757	46
	(3) その他	-	-
小計	12,127	11,561	565
合計	25,513	28,115	2,602

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
122,763	286	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF、FFF	16,650
非上場株式	158

4 その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	997	3,539	-	-
社債	1,003	12,101	97	-
その他	-	199	-	267
合計	2,001	15,840	97	267

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	445	1,410	964
	(2) 債券	12,502	12,615	112
	国債・地方債等	3,497	3,539	41
	社債	9,005	9,076	70
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	12,948	14,025	1,077	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,401	5,091	3,309
	(2) 債券	7,381	7,232	148
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	6,632	6,556	76
	その他	748	676	71
(3) その他	-	-	-	
小計	15,782	12,324	3,457	
合計	28,730	26,350	2,380	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
129,867	1	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF, FFF	9,589
非上場株式	142

4 その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,002	2,034	-	-
社債	1,972	13,317	844	-
その他	-	197	-	274
合計	2,975	15,549	844	274

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループ(当社及び一部の連結子会社)は、外貨建資産に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の金利市場での利率変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務については、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを、金利通貨スワップ取引は将来の金利市場での利率変動リスクを有しております。 また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、主として社内管理規程に基づき、取引を実行しております。 金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、取引を実行しております。 また、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 ユーロ・売建	759	-	684	75
	金利通貨スワップ取引 日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	4,357	4,357	773	773
	日本円・米ドル 受取固定金利・ 支払変動金利	1,253	1,253	37	37
	合計	6,369	5,610	52	661

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 米ドル・売建	7,084	-	6,756	327
	ユーロ・売建	3,164	-	3,160	4
	合計	10,249	-	9,916	332

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 日本円・ユーロ 受取固定金利・ 支払変動金利	4,357	-	180	180
	日本円・米ドル 受取固定金利・ 支払変動金利	1,253	-	74	74
	合計	5,610	-	254	254

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 米ドル・売建	2,901	-	3,076	175
	ユーロ・売建	1,087	-	1,161	74
	米ドル・買建	38	-	37	0
	合計	4,026	-	4,276	249

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社について、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,667百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">16,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">10,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">10,829百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,353百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">17,182百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 4.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	51,667百万円	(2) 年金資産	35,077百万円	(3) 未積立退職給付債務	16,590百万円	((1) + (2))	16,590百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	5,743百万円	(5) 未認識過去勤務債務	17百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,829百万円	((3) + (4) + (5))	10,829百万円	(7) 前払年金費用	6,353百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,182百万円	(1) 勤務費用	2,569百万円	(2) 利息費用	1,120百万円	(3) 期待運用収益	1,065百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	143百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	38百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	603百万円	(7) 退職給付費用	3,333百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として 2.0%	(3) 期待運用収益率	主として 4.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,227百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">18,421百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,328百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">((3) + (4) + (5))</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">17,360百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	47,649百万円	(2) 年金資産	29,227百万円	(3) 未積立退職給付債務	18,421百万円	((1) + (2))	18,421百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	12,328百万円	(5) 未認識過去勤務債務	4,222百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,315百万円	((3) + (4) + (5))	10,315百万円	(7) 前払年金費用	7,045百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,360百万円	(1) 勤務費用	2,280百万円	(2) 利息費用	1,076百万円	(3) 期待運用収益	1,049百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	542百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	471百万円	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	567百万円	(7) 退職給付費用	2,945百万円
(1) 退職給付債務	51,667百万円																																																																																
(2) 年金資産	35,077百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務	16,590百万円																																																																																
((1) + (2))	16,590百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	5,743百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	17百万円																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,829百万円																																																																																
((3) + (4) + (5))	10,829百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	6,353百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,182百万円																																																																																
(1) 勤務費用	2,569百万円																																																																																
(2) 利息費用	1,120百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	1,065百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	143百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	38百万円																																																																																
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	603百万円																																																																																
(7) 退職給付費用	3,333百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	主として 2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	主として 4.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として 15年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																	
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																																																																
(1) 退職給付債務	47,649百万円																																																																																
(2) 年金資産	29,227百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務	18,421百万円																																																																																
((1) + (2))	18,421百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	12,328百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	4,222百万円																																																																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額	10,315百万円																																																																																
((3) + (4) + (5))	10,315百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	7,045百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	17,360百万円																																																																																
(1) 勤務費用	2,280百万円																																																																																
(2) 利息費用	1,076百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	1,049百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	542百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	471百万円																																																																																
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	567百万円																																																																																
(7) 退職給付費用	2,945百万円																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 36百万円
販売費及び一般管理費 107百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 21名	当社取締役21名 連結子会社取締役15名 当社使用人87名	当社取締役22名 連結子会社取締役17名 当社使用人91名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 205,000株	普通株式 410,000株	普通株式 444,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株	普通株式 353,500株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年8月1日 至平成24年7月31日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 376,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成25年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	376,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	376,000
未確定残	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	13,000	6,000	25,000	261,000	471,000	353,500	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	376,000
権利行使	13,000	6,000	13,000	136,000	186,500	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	12,000	125,000	284,500	353,500	376,000

単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,202	970	853	1,862	1,996	2,346	3,498
行使時平均株価(円)	2,999	3,330	3,017	3,146	3,222	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-	366	632

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.519%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	34円/株
無リスク利率 (注) 4	1.214%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成15年8月1日から平成19年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成19年8月1日)から権利行使期間(平成21年8月1日から平成25年7月31日)の間時点までの年数であります。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 44百万円
販売費及び一般管理費 130百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 連結子会社取締役17名 当社使用人91名	当社取締役22名 連結子会社取締役16名 当社従業員94名	当社取締役23名 関係会社取締役17名 当社従業員102名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 444,000株	普通株式 438,000株	普通株式 471,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役23名 関係会社取締役等 19名 当社従業員112名	当社取締役23名 関係会社取締役等19名 当社従業員120名	当社取締役22名 関係会社取締役等22名 当社従業員124名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 353,500株	普通株式 376,000株	普通株式 376,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	376,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	376,000
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	12,000	125,000	284,500	353,500	376,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	376,000
権利行使	-	30,000	34,300	-	-	-
失効	-	-	4,000	3,000	-	-
未行使残	12,000	95,000	246,200	350,500	376,000	376,000

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	853	1,862	1,996	2,346	3,498	2,138
行使時平均株価(円)	-	2,500	2,445	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	366	632	273

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.803%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	48円/株
無リスク利率 (注) 4	1.034%

(注) 1 過去4年間の日次株価(平成16年8月1日から平成20年8月1日の各取引日における終値)に基づき算出しております。

2 付与日(平成20年8月1日)から権利行使期間(平成22年8月1日から平成26年7月31日)の中間点までの年数であります。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,184百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,035百万円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">699百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,511百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,583百万円</td></tr> </table>	未払事業税	465百万円	未払費用	534百万円	賞与引当金	2,184百万円	製品保証引当金	1,000百万円	減価償却費	1,574百万円	退職給付引当金	5,035百万円	子会社の繰越欠損金	699百万円	その他	2,015百万円	繰延税金資産小計	13,511百万円	評価性引当額	839百万円	繰延税金資産合計	12,672百万円	その他有価証券評価差額金	995百万円	在外関係会社の留保利益金	710百万円	特別償却準備金	44百万円	その他	337百万円	繰延税金負債合計	2,088百万円	繰延税金資産の純額	10,583百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,925百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,627百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,257百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,862百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,878百万円</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	未払費用	175百万円	賞与引当金	1,735百万円	製品保証引当金	1,925百万円	減価償却費	1,486百万円	退職給付引当金	4,915百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	繰越欠損金	1,627百万円	繰越外国税額控除	584百万円	その他有価証券評価差額金	1,047百万円	その他	3,257百万円	繰延税金資産小計	16,986百万円	評価性引当額	2,124百万円	繰延税金資産合計	14,862百万円	その他有価証券評価差額金	83百万円	子会社の留保利益金	687百万円	特別償却準備金	30百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	984百万円	繰延税金資産の純額	13,878百万円
未払事業税	465百万円																																																																										
未払費用	534百万円																																																																										
賞与引当金	2,184百万円																																																																										
製品保証引当金	1,000百万円																																																																										
減価償却費	1,574百万円																																																																										
退職給付引当金	5,035百万円																																																																										
子会社の繰越欠損金	699百万円																																																																										
その他	2,015百万円																																																																										
繰延税金資産小計	13,511百万円																																																																										
評価性引当額	839百万円																																																																										
繰延税金資産合計	12,672百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	995百万円																																																																										
在外関係会社の留保利益金	710百万円																																																																										
特別償却準備金	44百万円																																																																										
その他	337百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,088百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	10,583百万円																																																																										
未払事業税	22百万円																																																																										
未払費用	175百万円																																																																										
賞与引当金	1,735百万円																																																																										
製品保証引当金	1,925百万円																																																																										
減価償却費	1,486百万円																																																																										
退職給付引当金	4,915百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	207百万円																																																																										
繰越欠損金	1,627百万円																																																																										
繰越外国税額控除	584百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,047百万円																																																																										
その他	3,257百万円																																																																										
繰延税金資産小計	16,986百万円																																																																										
評価性引当額	2,124百万円																																																																										
繰延税金資産合計	14,862百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	83百万円																																																																										
子会社の留保利益金	687百万円																																																																										
特別償却準備金	30百万円																																																																										
その他	183百万円																																																																										
繰延税金負債合計	984百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	13,878百万円																																																																										
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,358百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	5,300百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,358百万円	固定負債 - 繰延税金負債	75百万円	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,391百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	4,599百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9,391百万円	固定負債 - 繰延税金負債	113百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	5,300百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	5,358百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	75百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	4,599百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	9,391百万円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	113百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>のれんの減損損失</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	海外連結子会社の税率差異	12.5%	税額控除	2.8%	のれんの減損損失	2.4%	評価性引当金の増加	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">272.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">128.5%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">99.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	海外連結子会社の税率差異	272.4%	税額控除	2.2%	評価性引当金の増加	128.5%	のれん及び負ののれん償却	2.2%	在外子会社の留保利益	2.6%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9%																																				
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	12.5%																																																																										
税額控除	2.8%																																																																										
のれんの減損損失	2.4%																																																																										
評価性引当金の増加	3.1%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																										
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%																																																																										
海外連結子会社の税率差異	272.4%																																																																										
税額控除	2.2%																																																																										
評価性引当金の増加	128.5%																																																																										
のれん及び負ののれん償却	2.2%																																																																										
在外子会社の留保利益	2.6%																																																																										
その他	1.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	267,944	87,987	55,684	28,385	400,001	-	440,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	46,685	167	6,241	30	53,125	53,125	-
計	314,629	88,154	61,926	28,416	493,126	53,125	440,001
営業費用	294,283	86,278	52,696	27,228	460,487	53,862	406,625
営業利益	20,346	1,875	9,229	1,187	32,639	737	33,376
資産	189,564	31,541	34,919	17,403	273,428	2,555	270,873

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 イギリス、チェコ

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、37,067百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度において1,925百万円の減損損失を特別損失に計上しております。これにより、「北米」の資産が同額減少しております。

5 法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は210百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,468	55,505	46,679	18,763	337,417	-	337,417
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	29,644	119	3,696	29	33,490	33,490	-
計	246,113	55,624	50,376	18,793	370,907	33,490	337,417
営業費用	250,843	58,468	43,235	18,653	371,200	34,594	336,605
営業利益又は 営業損失()	4,730	2,843	7,140	140	292	1,104	811
資産	158,087	23,133	31,251	10,204	222,677	3,906	226,584

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ
(2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ
(3) その他の地域 イギリス、チェコ、ブラジル
3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、33,276百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。
4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で361百万円増加しております。
5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で19百万円減少し、「その他の地域」で78百万円増加しております。
6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で1,025百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	87,866	61,165	29,172	178,204
連結売上高(百万円)				440,001
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	13.9	6.6	40.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ
(2) アジア 中国、台湾、フィリピン、タイ
(3) その他の地域 イギリス、チェコ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,440	49,592	19,494	124,527
連結売上高(百万円)				337,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	14.7	5.8	36.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	直接 32.5	名 兼任 1 転籍 5	当社製品の販売先	営業取引 自動車用部品の販売	162,630	売掛金	20,628

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 0.0	-	当社製品の販売先	営業取引 自動車用部品の販売	22,786	売掛金	7,931

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造、販売	(被所有)直接 32.5	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	124,700	売掛金	8,332

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 0.0	当社製品の販売先	営業取引	自動車用部品の販売	22,948	売掛金	7,236

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	1,758円34銭	1 1株当たり純資産額	1,625円63銭
2 1株当たり当期純利益金額	236円26銭	2 1株当たり当期純利益金額	11円77銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	235円45銭	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,282	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,282	1,063
期中平均株式数(千株)	90,080	90,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	309	5
(うち新株予約権)	(309)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおり。	新株予約権5種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数95個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,462個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,505個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。詳細は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,842	4,553	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	268	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	111	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,308	1.5	平成23年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	271	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,842	6,512	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	266	264	218	188
リース債務	93	70	53	32

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	106,146	98,684	78,523	54,062
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	7,390	3,099	5,962	3,623
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	4,912	2,193	5,460	582
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	54.42	24.29	60.46	6.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096	2,839
受取手形	599	358
売掛金	1 61,791	1 30,678
有価証券	18,051	12,481
製品	2,674	-
商品及び製品	-	2,137
仕掛品	4,355	4,403
原材料	253	-
貯蔵品	1,993	-
原材料及び貯蔵品	-	2,089
繰延税金資産	4,222	4,053
短期貸付金	-	1 3,943
未収入金	1 6,318	4,209
未収還付法人税等	-	3,524
その他	1 683	178
貸倒引当金	256	201
流動資産合計	101,783	70,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 35,931	3 36,776
減価償却累計額	22,375	23,359
建物(純額)	3 13,555	3 13,416
構築物	3 4,717	3 4,786
減価償却累計額	3,025	3,128
構築物(純額)	3 1,691	3 1,657
機械及び装置	3 69,449	3 70,422
減価償却累計額	50,581	53,753
機械及び装置(純額)	3 18,868	3 16,669
車両運搬具	398	434
減価償却累計額	328	366
車両運搬具(純額)	70	68
工具、器具及び備品	84,570	87,200
減価償却累計額	77,967	81,464
工具、器具及び備品(純額)	6,603	5,735
土地	7,389	7,389
リース資産	-	201
減価償却累計額	-	44
リース資産(純額)	-	156
建設仮勘定	2,606	1,631
有形固定資産合計	50,785	46,725
無形固定資産		
ソフトウェア	1,719	2,351
リース資産	-	9
その他	40	170
無形固定資産合計	1,759	2,531

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,948	22,334
関係会社株式	11,221	11,652
関係会社出資金	6,996	7,527
従業員に対する長期貸付金	208	269
関係会社長期貸付金	7,247	1,810
長期前払費用	606	717
前払年金費用	6,339	7,039
繰延税金資産	5,816	9,715
その他	323	580
貸倒引当金	1,870	1,874
投資その他の資産合計	61,839	59,773
固定資産合計	114,384	109,030
資産合計	216,167	179,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	634	273
買掛金	43,974	23,144
リース債務	-	59
未払金	4,924	2,469
未払費用	6,880	4,576
未払法人税等	3,518	86
未払消費税等	545	188
預り金	146	94
賞与引当金	4,998	3,861
役員賞与引当金	180	83
製品保証引当金	2,468	4,754
設備関係支払手形	625	617
流動負債合計	68,896	40,210
固定負債		
リース債務	-	109
退職給付引当金	16,318	16,352
役員退職慰労引当金	428	358
関係会社事業損失引当金	994	2,997
その他	990	1,113
固定負債合計	18,731	20,931
負債合計	87,627	61,142

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	20	28
資本剰余金合計	25,130	25,139
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66	46
別途積立金	69,100	75,100
繰越利益剰余金	13,688	384
利益剰余金合計	86,145	78,820
自己株式	7,159	7,047
株主資本合計	126,972	119,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380	1,545
評価・換算差額等合計	1,380	1,545
新株予約権	187	360
純資産合計	128,539	118,583
負債純資産合計	216,167	179,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 322,610	1 248,188
売上原価		
製品期首たな卸高	2,916	2,674
当期製品製造原価	3 275,675	3 225,684
合計	278,592	228,359
他勘定振替高	5 218	5 225
製品期末たな卸高	2,674	2,137
製品売上原価	1 275,699	1 225,996
売上総利益	46,910	22,191
販売費及び一般管理費	2, 3 27,773	2, 3 27,136
営業利益又は営業損失()	19,137	4,944
営業外収益		
受取利息	82	72
有価証券利息	226	281
受取配当金	1 4,685	1 1,910
為替差益	-	124
雑収入	348	439
営業外収益合計	5,343	2,828
営業外費用		
支払利息	100	111
為替差損	621	-
雑損失	202	91
営業外費用合計	924	203
経常利益又は経常損失()	23,556	2,319
特別利益		
固定資産売却益	4 10	-
投資有価証券売却益	286	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	296	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	109
関係会社株式評価損	997	-
貸倒引当金繰入額	2,011	-
関係会社事業損失引当金繰入額	994	2,002
その他	-	124
特別損失合計	4,003	2,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	19,849	4,555
法人税、住民税及び事業税	6,829	188
法人税等調整額	574	1,842
法人税等合計	7,404	1,654
当期純利益又は当期純損失()	12,445	2,900

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	201,189	71.8	158,878	69.2
労務費		45,704	16.3	41,742	18.2
経費	2	33,357	11.9	29,070	12.6
当期総製造費用		280,251	100.0	229,691	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,855		4,355	
合計		285,106		234,046	
期末仕掛品棚卸高		4,355		4,403	
他勘定振替高	3	5,075		3,958	
差引当期製品製造原価		275,675		225,684	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 原価計算の方法	実際総合原価計算を採用しております。	同左
(2) 1 材料費	材料費には、外注製品105,470百万円が含まれております。	材料費には、外注製品85,839百万円が含まれております。
(3) 2 経費	経費のうち主なもの 外注加工費 4,037百万円 減価償却費 9,610百万円	経費のうち主なもの 外注加工費 3,545百万円 減価償却費 10,877百万円
(4) 3 他勘定振替高	固定資産 4,435百万円 その他 640百万円 計 5,075百万円	固定資産 3,198百万円 その他 760百万円 計 3,958百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,110	25,110
その他資本剰余金		
前期末残高	-	20
当期変動額		
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	20	28
資本剰余金合計		
前期末残高	25,110	25,130
当期変動額		
自己株式の処分	20	8
当期変動額合計	20	8
当期末残高	25,130	25,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	87	66
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	27	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	66	46
別途積立金		
前期末残高	59,100	69,100
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	6,000
当期変動額合計	10,000	6,000
当期末残高	69,100	75,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,092	13,688
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
別途積立金の積立	10,000	6,000
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	27	20
当期純利益又は当期純損失()	12,445	2,900
当期変動額合計	1,404	13,304
当期末残高	13,688	384
利益剰余金合計		
前期末残高	77,570	86,145
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	12,445	2,900
当期変動額合計	8,575	7,324
当期末残高	86,145	78,820
自己株式		
前期末残高	7,784	7,159
当期変動額		
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	637	117
当期変動額合計	624	112
当期末残高	7,159	7,047
株主資本合計		
前期末残高	117,751	126,972
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
当期純利益又は当期純損失()	12,445	2,900
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	658	125
当期変動額合計	9,221	7,204
当期末残高	126,972	119,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,123	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	2,925
当期変動額合計	743	2,925
当期末残高	1,380	1,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	43	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	173
当期変動額合計	143	173
当期末残高	187	360
純資産合計		
前期末残高	119,918	128,539
当期変動額		
剰余金の配当	3,869	4,424
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,445	2,900
自己株式の取得	13	4
自己株式の処分	658	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	2,752
当期変動額合計	8,621	9,956
当期末残高	128,539	118,583

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法により評価しております。	商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ361百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ283百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を每期償却し、減価償却費に含めております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ207百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ936百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給実績を基準として賞与支給対象期間のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は365百万円であります。3. 前期において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「その他(無形固定資産)」と表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <p>売掛金 34,804百万円 未収入金 3,891百万円 買掛金 5,106百万円 短期貸付金 201百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱三菱東京UFJ銀行 26百万円 ㈱りそな銀行 15百万円 計 41百万円</p> <p>(2) TACマニュファクチャリング㈱の工場周辺整備事業のために、ローカル・ディベロプメント・ファイナンス・オーソリティが発行する債券を、下記金融機関が引受けることに対し、債務保証を行っております。</p> <p>シチズンズバンク 12百万円 (120千米ドル)</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>	<p>1 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次の通りであります。</p> <p>売掛金 14,139百万円 買掛金 2,374百万円 短期貸付金 3,771百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) 当社従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱三菱東京UFJ銀行 19百万円 ㈱りそな銀行 12百万円 計 31百万円</p> <p>(2) クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニーの下記金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱みずほコーポレート銀行 1,793百万円 (23,000千カナダドル)</p> <p>3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物52百万円、構築物85百万円、機械及び装置164百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 210,480百万円 仕入高 70,015百万円 受取配当金 4,601百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 4,611百万円 荷造包装材料費 3,478百万円 給料手当 5,721百万円 賞与引当金繰入額 2,072百万円 役員賞与引当金繰入額 180百万円 退職給付費用 491百万円 役員退職慰労引当金繰入額 84百万円 福利厚生費 1,588百万円 減価償却費 1,062百万円 製品保証引当金繰入額 1,963百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね51.3%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,774百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 10百万円</p> <p>5 他勘定振替高の内訳 調査研究費 207百万円 その他 10百万円</p> <p>計 218百万円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社との取引にかかわるもののうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 155,204百万円 受取配当金 1,737百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運搬費 3,979百万円 荷造包装材料費 2,631百万円 給料手当 5,738百万円 賞与引当金繰入額 751百万円 役員賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 413百万円 役員退職慰労引当金繰入額 84百万円 福利厚生費 1,580百万円 減価償却費 1,213百万円 製品保証引当金繰入額 4,305百万円 調査研究費 1,365百万円</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、概ね52.0%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,399百万円</p> <p>4</p> <p>5 他勘定振替高の内訳 調査研究費 210百万円 その他 14百万円</p> <p>計 225百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,329,479	4,118	354,770	3,978,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,118株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

新株予約権の権利行使による減少 354,500株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,978,827	3,289	65,092	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンスリース取引(借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
				リース資産の内容	
				有形固定資産	
				主として、自動車用部品事業における自動車用部品生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
				無形固定資産	
				主として、技術コンピュータ用ソフトウェアであります。	
				リース資産の減価償却の方法	
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
				2. オペレーティング・リース取引	
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
				1年内	44百万円
				1年超	64百万円
				合計	109百万円
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
車両運搬具	159	77	82		
工具器具及び備品	48	18	29		
ソフトウェア	22	7	15		
合計	230	103	127		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				42百万円	
1年超				87百万円	
合計				129百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				55百万円	
減価償却費相当額				52百万円	
支払利息相当額				3百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	1,393	645
合計	747	1,393	645

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	747	436	311
合計	747	436	311

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,844百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金にかかる貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,199百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,038百万円</td></tr> </table>	未払事業税	447百万円	賞与引当金	1,993百万円	製品保証引当金	984百万円	減価償却費	1,499百万円	退職給付引当金	4,844百万円	役員退職慰労引当金	170百万円	関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円	関係会社株式評価損	397百万円	関係会社事業損失引当金	396百万円	その他	1,398百万円	繰延税金資産小計	12,934百万円	評価性引当額	1,735百万円	繰延税金資産合計	11,199百万円	その他有価証券評価差額金	839百万円	特別償却準備金	44百万円	その他	276百万円	繰延税金負債合計	1,160百万円	繰延税金資産の純額	10,038百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,895百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸付金にかかる貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,421百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,841百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,769百万円</td></tr> </table>	未払事業税	30百万円	賞与引当金	1,540百万円	製品保証引当金	1,895百万円	減価償却費	1,282百万円	退職給付引当金	4,680百万円	役員退職慰労引当金	143百万円	関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円	関係会社株式評価損	397百万円	関係会社事業損失引当金	1,195百万円	繰越欠損金	1,498百万円	繰越外国税額控除	584百万円	その他有価証券評価差額金	1,047百万円	その他	1,322百万円	繰延税金資産小計	16,421百万円	評価性引当額	2,579百万円	繰延税金資産合計	13,841百万円	特別償却準備金	30百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	72百万円	繰延税金資産の純額	13,769百万円
未払事業税	447百万円																																																																												
賞与引当金	1,993百万円																																																																												
製品保証引当金	984百万円																																																																												
減価償却費	1,499百万円																																																																												
退職給付引当金	4,844百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	170百万円																																																																												
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円																																																																												
関係会社株式評価損	397百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	396百万円																																																																												
その他	1,398百万円																																																																												
繰延税金資産小計	12,934百万円																																																																												
評価性引当額	1,735百万円																																																																												
繰延税金資産合計	11,199百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	839百万円																																																																												
特別償却準備金	44百万円																																																																												
その他	276百万円																																																																												
繰延税金負債合計	1,160百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	10,038百万円																																																																												
未払事業税	30百万円																																																																												
賞与引当金	1,540百万円																																																																												
製品保証引当金	1,895百万円																																																																												
減価償却費	1,282百万円																																																																												
退職給付引当金	4,680百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	143百万円																																																																												
関係会社貸付金にかかる貸倒引当金	802百万円																																																																												
関係会社株式評価損	397百万円																																																																												
関係会社事業損失引当金	1,195百万円																																																																												
繰越欠損金	1,498百万円																																																																												
繰越外国税額控除	584百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,047百万円																																																																												
その他	1,322百万円																																																																												
繰延税金資産小計	16,421百万円																																																																												
評価性引当額	2,579百万円																																																																												
繰延税金資産合計	13,841百万円																																																																												
特別償却準備金	30百万円																																																																												
その他	41百万円																																																																												
繰延税金負債合計	72百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	13,769百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	評価性引当金の増加	8.0%	税額控除	10.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">17.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	評価性引当金の増加	17.9%	税額控除	14.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																												
評価性引当金の増加	8.0%																																																																												
税額控除	10.8%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																												
法定実効税率	39.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																												
評価性引当金の増加	17.9%																																																																												
税額控除	14.9%																																																																												
その他	0.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 1株当たり純資産額	1,422円11銭	1 1株当たり純資産額	1,308円98銭
2 1株当たり当期純利益金額	138円16銭	2 1株当たり当期純損失金額	32円12銭
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	12,445	2,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	12,445	2,900
期中平均株式数(千株)	90,080	90,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	309	-
(うち新株予約権)	(309)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(平成19年6月 20日定時株主総会決議による新株 予約権の数3,760個)。 詳細は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の 状況に記載の通り。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)デンソー	2,047,172	3,996
トヨタ紡織(株)	810,034	818
中部電力(株)	122,050	264
豊田合成(株)	105,470	156
ダイハツ工業(株)	200,000	153
中央発條(株)	588,079	152
(株)大垣共立銀行	267,168	120
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,378	76
トヨタ車体(株)	35,000	50
愛三工業(株)	107,404	48
その他36銘柄	1,452,136	417
計	5,756,891	6,255

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券)		
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.ユーロ円建社債	2,000	1,972
第206回利付国庫債券(2年)	1,000	1,002
小計	3,000	2,975

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第24回トヨタファイナンス㈱社債	1,400	1,405
第60回利付国庫債券(5年)	1,000	1,017
第66回利付国庫債券(5年)	1,000	1,016
第20回トヨタファイナンス㈱社債	1,000	1,010
第28回トヨタファイナンス㈱社債	1,000	1,004
第6回トヨタ自動車㈱社債	1,000	1,002
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.ユーロ円建社債	1,000	990
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.ユーロ円建社債	1,000	987
Toyota Motor Credit Corporation	1,000	986
政府保証第838回公営企業債券	701	721
第482回東京電力㈱社債	500	508
第337回中国電力㈱社債	500	508
第444回東北電力㈱社債	500	505
第49回利付国庫債券(5年)	500	501
第501回東京電力㈱社債	500	498
第11回㈱豊田自動織機社債	500	497
第429回関西電力㈱社債	300	307
第11回トヨタファイナンス㈱社債	300	302
政府保証第825回公営企業債券	300	300
政府保証第791回公営企業債券	205	208
政府保証第178回中小企業債券	200	205
政府保証第78回預金保険機構債券	200	202
第30回トヨタファイナンス㈱社債	200	200
政府保証第188回首都高速道路債券	157	160
政府保証第831回公営企業債券	105	108
政府保証第322回道路債券	105	108
政府保証第323回道路債券	100	102
政府保証第326回道路債券	100	102
政府保証第328回道路債券	100	102
政府保証第137回阪神高速道路債券	100	102
第468回関西電力㈱社債	100	100
第16回トヨタファイナンス㈱社債	100	99
政府保証第827回公営企業債券	100	99
政府保証第828回公営企業債券	100	98
小計	15,973	16,079
計	18,973	19,054

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
MMF(TA短期公社債オープン)	8,563	8,563
MMF	943	943
計	9,506	9,506

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,931	1,028	184	36,776	23,359	1,127	13,416
構築物	4,717	122	54	4,786	3,128	153	1,657
機械及び装置	69,449	2,788	1,815	70,422	53,753	4,878	16,669
車両運搬具	398	46	10	434	366	47	68
工具、器具及び備品	84,570	4,389	1,759	87,200	81,464	5,195	5,735
土地	7,389	-	-	7,389	-	-	7,389
リース資産	-	211	10	201	44	49	156
建設仮勘定	2,606	1,558	2,533	1,631	-	-	1,631
有形固定資産計	205,063	10,145	6,367	208,841	162,116	11,453	46,725
無形固定資産							
ソフトウェア	2,685	1,399	488	3,596	1,244	627	2,351
リース資産	-	14	-	14	4	4	9
その他	51	134	3	182	12	4	170
無形固定資産計	2,737	1,548	492	3,793	1,261	636	2,531
長期前払費用	1,348	656	661	1,344	626	518	717

- (注) 1 建物の当期増加額の内主なものは、音羽工場食堂棟建設803百万円であります。
2 機械及び装置の当期増加額の内主なものは、能力増強設備814百万円、新製品向け設備574百万円、研究開発用設備655百万円であります。
3 機械及び装置の当期減少額の内主なものは、設備の除廃却1,815百万円であります。
4 工具、器具及び備品の当期増加額の内主なものは、金型の取得3,579百万円であります。
5 工具、器具及び備品の当期減少額の内主なものは、金型の除廃却995百万円であります。
6 建設仮勘定の当期増加額の内主なものは、音羽工場食堂棟建設824百万円であります。
7 長期前払費用の内、火災保険料については前払分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,126	4	55	-	2,075
賞与引当金	4,998	3,861	4,998	-	3,861
役員賞与引当金	180	83	180	-	83
製品保証引当金	2,468	4,305	2,019	-	4,754
役員退職慰労引当金	428	84	154	-	358
関係会社事業損失引当金	994	2,002	-	-	2,997

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2
普通預金	642
定期預金	2,193
小計	2,838
合計	2,839

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コンビ(株)	134
デルタ工業(株)	29
(株)セキデン	26
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	18
ミズショー(株)	17
その他	131
計	358

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	159
" 5月	92
" 6月	82
" 7月	21
" 8月	3
計	358

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	8,332
ダイハツ工業(株)	7,236
TRAM(株)	2,269
スズキ(株)	1,772
富士重工業(株)	1,189
その他	9,877
計	30,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
61,791	258,800	289,914	30,678	90.4	2.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
自動車用部品	1,944
一般電機部品及びその他	192
計	2,137

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
製品組立工程仕掛	2,375
部品製造工程仕掛	767
試作工程仕掛	35
その他	1,224
計	4,403

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
黄銅板、黄銅帯、鉄板、鉄棒	123
合成樹脂	47
マグネシウム合金、亜鉛合金、アルミニウム合金	21
特殊鋼材	0
その他	1
小計	193
貯蔵品	
消耗工具	1,148
工場消耗品	647
補助材料	66
荷造包装材料	33
小計	1,895
合計	2,089

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
TRAM(株)	5,450
トウカイリカ(タイランド)(株)	997
TRP(株)	835
理嘉工業(株)	749
(株)新昌電機	747
TRB(株)	642
東海理化エレテック(株)	460
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	322
エヌ・エス・ケイ(株)	316
タイ・シートベルト(株)	286
その他	843
計	11,652

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、9,715百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．支払手形及び設備支払手形
相手先別内訳

区分	相手先	金額(百万円)
支払手形	(株)村田製作所	63
	稲熊プレス工業(株)	49
	東京特殊硝子(株)	31
	(株)河村スプリング	25
	(株)岡忠工作所	19
	その他	83
	小計	273
設備関係支払手形	鹿島建設(株)	534
	ユキ技研(株)	20
	協伸工業(株)	16
	サーモ・エレクトロン(株)	14
	(株)プレス技術研究所	13
	その他	17
小計	617	
計		890

期日別内訳

区分	期日	金額(百万円)
支払手形	平成21年4月	111
	" 5月	89
	" 6月	71
	" 7月	0
	小計	273
設備関係支払手形	平成21年4月	20
	" 5月	8
	" 6月	564
	" 7月	23
	小計	617
計		890

□.買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	2,365
(株)松田電機工業所	1,269
(株)エヌピーシー	1,245
東海理化販売(株)	1,139
(株)カサイ製作所	784
その他	16,468
計	23,144

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	44,199
年金資産	26,893
未認識数理計算上の差異	12,268
未認識過去勤務債務	4,274
前払年金費用	7,039
計	16,352

(3)【その他】

(a) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(b) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokai-rika.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月5日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成20年6月19日関東財務局長に提出

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年7月31日関東財務局長に提出

平成20年6月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。